

中央環境審議会・産業構造審議会 合同会合

平成19年6月27日 三田共用会議所講堂

日本医師会常任理事
今村 聡

日本医師会における環境保健ならびに感染性廃棄物関係委員会の設置経過

| 年度 | 日本医師会委員会 | 国の施策 |
|--------|---|---|
| 1960年代 | 1966 公害対策基本法検討委員会 1968 公害対策問題検討委員会 | 1967 公害対策基本法制定 1968 大気汚染防止法制定 1969 公害にかかわる健康被害救済に関する特別措置法制定 |
| 1970年代 | 1970 公害問題研究懇話会 1973 公害関係疾病調査委員会 1975 公害医療改善検討委員会 1977 第Ⅰ次公害医療委員会 | 1971 環境庁発足 1973 公害健康被害補償法制定 1974 国立公害研究所設立 |
| 1980年代 | 1980 第Ⅱ次公害医療委員会 1982 第Ⅰ次環境保健委員会 1984 第Ⅱ次環境保健委員会 1988 公衆衛生委員会に包含 | 1987 公害健康被害補償法改正 (公害健康被害の補償等に関する法律) |
| 1990年代 | 1991 公害医療調査研究会 1997 環境保健委員会再設置(第Ⅲ次) 1998 第Ⅳ次環境保健委員会 | 1990 国立環境研究所設立 1993 環境基本法制定 |
| 2000年代 | 2000 第Ⅴ次環境保健委員会 2002 第ⅩⅢ次産業・環境保健委員会(第Ⅵ次) 2004 第Ⅶ次環境保健委員会 2005 感染性廃棄物等に関する検討委員会設置 2006 感染性廃棄物等に関する検討委員会 2006 第Ⅷ次環境保健委員会 | 2007 21世紀環境立国戦略 |

日本医師会の取り組みと法施行

- 1966年 公害による疾病や医療の問題に関する委員会設置
- 1982年 環境保健委員会設置
環境保全を中心に検討、公害健康被害補償法の見直しの必要性を提言
- 1987年 公害健康被害補償法改正
- 1993年 環境基本法施行
- 1997年 環境保健委員会 再設置
- 2005年 感染性廃棄物等に関する検討委員会設置
諮問「医療機関における感染性廃棄物等適正処理の普及方法」
- 2006年 感染性廃棄物等に関する検討委員会
諮問「在宅医療廃棄物の適正処理の方策について」

3

環境保健委員会諮問事項(2006年度)

- 2006年 環境保健委員会
諮問「地域における環境保健活動の展開」について報告書をまとめ、

「循環型社会形成に向けての医師の行動指針」を提言

- 1) 廃棄物の発生抑制
- 2) 再使用の促進
- 3) 再生利用の推進
- 4) 廃棄物の適正処理
- 5) 環境への意識の向上

4

医療系廃棄物に関する日本医師会の方針

不法投棄の撲滅と対策他

1. 感染性廃棄物管理責任者資格講習会の新設
2. 電子マニフェストの活用
3. 現状に即した感染性廃棄物処理マニュアルの作成

5

在宅医療廃棄物に関する日本医師会の方針

在宅医療廃棄物の適正処理

1. 一般廃棄物であり市町村に収集・処理責務
2. 在宅医療廃棄物処理ガイドラインの作成
3. 在宅医療廃棄物の安全な処理方法を提示

6

地球温暖化対策としての 日本医師会における具体的な取り組み

- 日本医師会では、会館におけるエネルギー消費実態調査を実施(2007年6月)
- 医師会館、病院団体、医師会病院等へ、エネルギー消費実態調査を実施予定
- 「私たちは地球の健康も守ります」をキャッチフレーズとした「日本医師会環境宣言」を検討し、日医会員ならびに国民へ向けて周知予定
- 自主行動計画策定については、民間病院団体等と検討しており、詳細については今後の予定

7

環境負荷の低減へ向けた 国立病院機構の取組

「国立病院機構環境報告書～平成17年版～」

- 国立病院機構基本方針
 - ・省エネルギーの推進
 - ・省資源化の推進
 - ・廃棄物の適正管理・減量化の推進

8

日本医師会環境宣言(案)

- 基本理念
- 宣言 私たちは地球の健康も守ります
- 行動指針
 1. 環境を守る医療活動を実践します
 2. 環境に関する法律を守ります
 3. 環境保健教育を推進します
 4. 環境にやさしいライフスタイルを推進します
 5. 環境に起因する病気の予防に努めます
 6. 地域社会との調和を図ります

9

地球温暖化対策のための具体的方策

- エスコ事業の事例①
「共立蒲原総合病院(静岡県)」
エスコ導入効果
 - ・エネルギー使用量
過去3年(平成13・14・15年度)平均使用量
58,600【GJ/年】
平成17年度 47,000【GJ/年】(20%削減)
 - ・炭酸ガス排出削減量 約895【t-CO₂/年】

10

地球温暖化対策のための具体的方策

● エスコ事業の事例②

「総合加納病院(大阪府)」

天然ガスコージェネレーション導入効果

・総合省エネ率 **1.8%**

・炭酸ガス排出削減量 **約90.67【t-CO₂/年】**

(32,000m²の森林による吸収量に相当する)

11

地球温暖化対策のための具体的方策

- エスコ事業の利用
- グリーン電力購入の推進
- 補助制度の利用や拡大の要望(経済産業省、環境省等)
「公共・公益サービス部門率先対策補助事業(環境省)」等

● 課題: ①医療機関は、療養環境を最優先に考える必要があり、特殊性をもった環境であることを念頭におく必要がある。

②一部の医療機関や介護施設では、二酸化炭素削減のため、具体的な施策に取り組んでいるところもある。

しかし、在宅医療の推進や介護施設の整備に伴い、一人辺り床面積が広がり、全体的に延床面積は増加している状況も考えられる。



延床面積増＝二酸化炭素排出量の増加

12



ご静聴ありがとうございました。

